

(1) 企業集団の状況

当企業集団は、当社、子会社15社及び関連会社4社で構成され、小売及び周辺業務を主な事業とし、経営管理指導並びに業務受託等その他の事業活動を展開しております。事業内容と当社及び関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

(小売事業)

区 分	会 社 名
食料品を中心に生活関連用品及び衣料品等のスーパーマーケット事業	当社
家電商品、パソコン等の情報商品、ゲームソフト・CD・書籍を中心としたエンターテインメント商品及びその関連商品を主体とした小売業	(株)ワンダーコーポレーション (株)近畿ワンダックス (株)中部ワンダックス (株)ワンダーネット
書籍・雑誌の販売、CD・ビデオ販売及びレンタル	(株)ブックランドカスミ

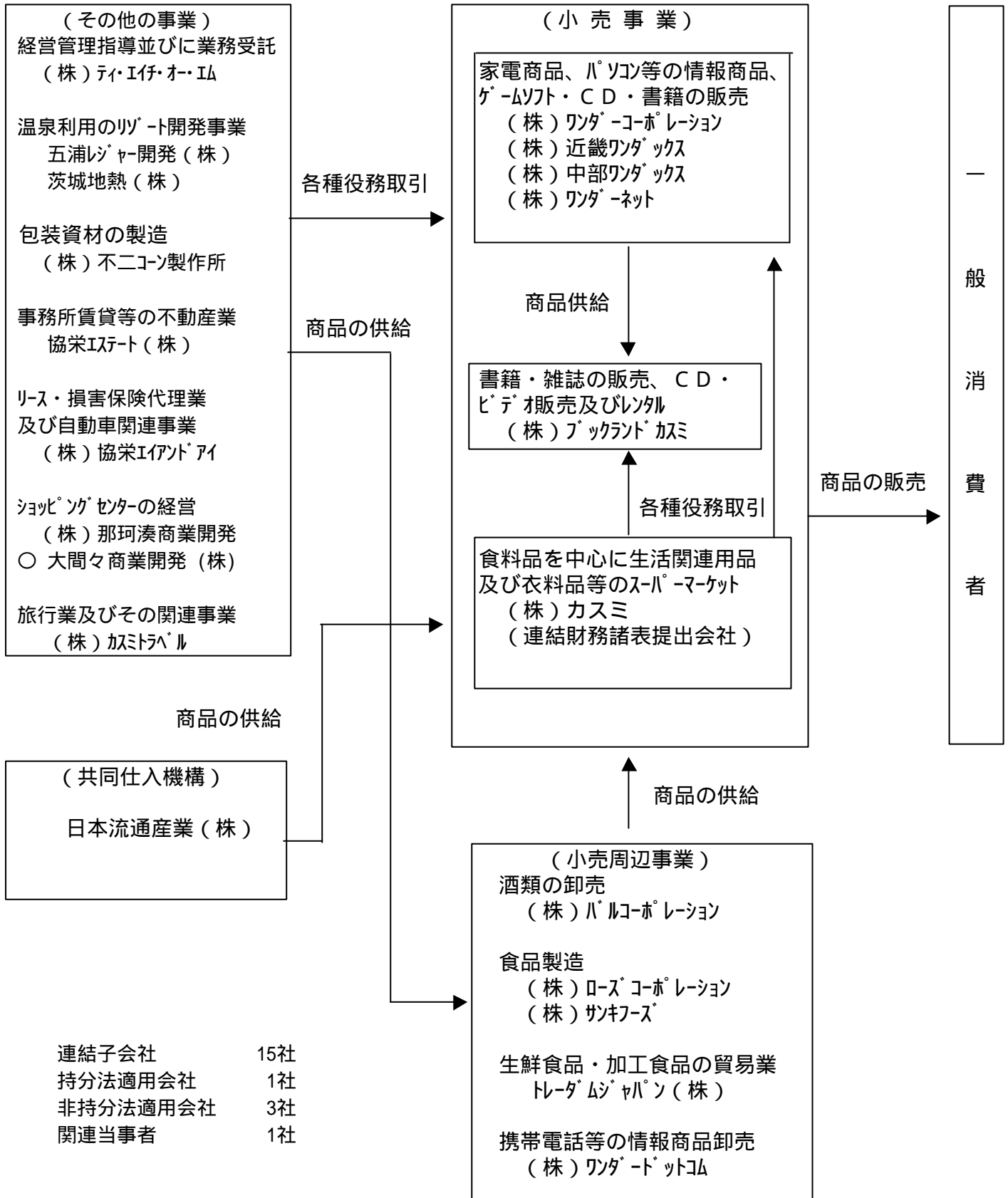
(小売周辺事業)

区 分	会 社 名
酒類の卸売	(株)バルコーポレーション
食品製造	(株)ローズコーポレーション (株)サンキフーズ
生鮮食品・加工食品等の貿易業務	トレーダムジャパン(株)
携帯電話等の情報商品卸売	(株)ワンダードットコム

(その他の事業)

区 分	会 社 名
事務所賃貸等の不動産業	協栄エステート(株)
リース・損害保険代理業及び自動車関連事業	(株)協栄エイアンドアイ
ショッピングセンター経営	(株)那珂湊商業開発 大間々商業開発(株)
包装資材の製造	(株)不二コーン製作所
温泉利用のリゾート開発事業	五浦レジャー開発(株) 茨城地熱(株)
経営指導並びに業務受託	(株)ティ・エイチ・オー・エム
旅行業及びその関連事業	(株)カスミトラベル

(事業概略図)



連結子会社 15社
 持分法適用会社 1社
 非持分法適用会社 3社
 関連当事者 1社

(2) 経営方針

1. 経営の基本方針

カスミグループは、スーパーマーケット、家電・情報関連・エンターテインメント専門店、書籍専門店などの小売業と、酒類の卸売、食品製造などの小売周辺事業及びその他の事業から構成されております。

カスミグループは、商品やサービスを通じお客様の健康で豊かな生活創造のお役に立ちながら、地域社会と共に発展していくことを基本方針としております。

あわせて、「Hospitality and Open-mindedness」をモットーに、地域社会に開かれた企業を目指し、環境問題への取り組みや地域文化への貢献にも積極的に取り組んでおります。

小売業を取り巻く経営環境は依然として厳しい状況にありますが、カスミグループは、スーパーマーケットの株式会社カスミと株式会社ワンダーコーポレーションを中心とする家電・情報関連・エンターテインメント専門店に経営資源を集中してまいります。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、将来の事業展開及び経営環境を考慮し、内部留保の充実による企業体質の強化を図りながら、業績に応じた適正な配当を行うことを基本方針としております。

内部留保につきましては、財務体質の強化及び店舗の新設・改装などの設備投資に活用させていただきます。

3. 中期的な会社の経営戦略

国内経済の長期低迷が続いており、今後につきましても個人消費の本格的な回復は望めないものと思われまます。小売業界におきましても、食品に関する不祥事が相次いで発生し、食に対する消費者の不安感・不信感が高まり、厳しい経営環境が続いております。このような状況の中、当社は以下の施策を推進してまいります。

(1) 地域における最良の食品専門スーパーマーケットづくり

安全・安心な商品の提供

オペレーションレベルの向上（接客対応、商品管理、売場作り、店舗後方設備）

地域商品の導入（地元で評判の商品の発掘、地場野菜の導入、地場漁港の活用）

ミールソリューションへの対応（メニュー提案、簡便性商品の充実）

旗艦店「フードスクエア」、標準店「フードマーケット」フォーマットの更なる進化

リニューアル推進による既存店の活性化

商品力の強化

(2) 財務体質の改善

有利子負債の削減

ローコストオペレーションの推進

グループマネジメントの強化

(3) 環境問題への対応

4. 目標とする経営指標

当社では経常利益率3%以上を安定継続的に確保することを目標とし、有利子負債の削減に努めてまいります。

5. 会社の経営管理組織の整備等（コーポレート・ガバナンスの充実）に関する施策

当社では取締役会を毎月開催するほか、社長、本部長及び社長の指名する者により構成される本部長会議を週1回開催し、取締役会の決議した方針に基づき業務全般にわたる重要事項を審議しております。また、現場における迅速な意思決定と情報の共有化を図るため、社長、本部長、販売部長、商品部長などにより構成される業務執行会議を週1回開催しております。

組織体制につきましては、地域特性及び販売部長が個々の店舗を掌握できる単位を考慮し、3販売本部・10販売部とし、販売主導型の体制のもと地域に密着した店舗運営を行っております。

(3) 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当上半期の概況

当上半期における我が国経済は、輸出や生産など一部に改善の動きが見られたものの、全体的には依然として厳しい状況が続きました。個人消費につきましても、雇用・所得環境の悪化等を背景に低調に推移しました。小売業界におきましては、食品添加物・農薬問題、食品表示偽装事件などの発生により、食に対する消費者の不安感・不信感が益々高まるなど、厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもとで、株式会社カスミは「競争に勝つ体質づくりの深耕」を基本方針とし、お客様数増を目標に、地域に密着した食品専門スーパーマーケットづくりを推進いたしました。

販売面におきましては、エリアマーケティングの強化を図り、地域特性に応じた品揃え・販売方法の実施や地域の生活催事に合わせた売場作りに努めるとともに、お客様が必要な量を買いきやすい価格で選択できるよう販売単位や量目の見直しを継続して行ないました。また、お客様の利便性向上のため立地条件に応じた営業時間の延長を行ない、午前零時までの営業店舗を25店舗に拡大いたしました。これらの取り組みにより客数は、前年比11%増（既存店ベース）となりました。

商品面におきましては、仕入から販売までの安全管理体制を強化するとともに、一部の野菜において生産者や栽培方法などの店頭掲示を行ない生産履歴情報の公開にも努めました。また、「低額高級品」をコンセプトに美味しさと値頃感を両立させた商品の開発や、地域商材の開発導入を継続いたしました。

環境問題につきましては、店舗で発生する野菜くずなど、生ゴミのリサイクル（たい肥化）を開始いたしました。また、販売・製造計画の精度向上と商品を徹底して売り切ることにより、食品の廃棄ロス削減にも取り組みました。

出店につきましては、3月に上水戸店（茨城県水戸市）、7月フードスクエアカスミ成田赤坂店（千葉県成田市）、8月にフードスクエアカスミ南柏駅前店（千葉県柏市）の3店舗を開店し、当上半期末の店舗数は106店舗となりました。既存店におきましては、下妻店を「フードスクエア」タイプに、つくばアッセ店、江戸崎店、大泉店を「フードマーケット」タイプに全面改装し、食品特化型の店舗づくりを推進いたしました。

家電・情報関連商品、ゲームソフト・CD・書籍などのエンターテインメント商品やサービスを組み合わせた複合業態の展開を進める株式会社ワンダーコーポレーションは、商品構成の見直しによる粗利益率の改善に努めるとともに、管理面におきましては、販売員の教育強化や業績主義賃金体系の導入など人材の育成・活性化に取り組みました。設備投資につきましては、デジックスワンダーつくば店など5店舗を開店、6店舗を改装いたしました。また、経営効率の観点から5店舗を閉店いたしました。これらの結果、営業収益は331億8百万円（前年同比6.7%減）と減収となりましたが、営業利益4億42百万円、経常利益5億32百万円と前年同期に比べ大幅な増益となりました。

(2) 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、株値の低迷や米国景気鈍化の影響など国内景気の先行きに不透明感が強まっており、個人消費におきましても本格的な回復には至らないものと思われまます。このような状況のもと、カスミグループは、各店ごとの地域特性やお客様のライフスタイル・購買行動の変化に応じた販売戦略、商品戦略を推進してまいります。

株式会社カスミでは、上半期の営業施策が既存店の客数増、売上増に結びついたことから、引き続きエリアマーケティングの強化、食品特化型店舗への改装、営業時間の見直しなどを行ない、既存店の営業力強化を図ります。また、お客様に安全な食品を提供するために、安全管理体制の強化に努めてまいります。

下半期の設備投資につきましては、11月に白岡原ヶ井戸店（埼玉県南埼玉郡白岡町）、2月に千代田店（茨城県新治郡千代田町）の出店と改装2店舗を予定しております。

株式会社ワンダーコーポレーションにおきましては、ワンダーゲー小山店他1店舗の出店と改装6店舗を予定しております。

通期の業績見通しにつきましては、営業収益2,411億円、経常利益59億円、当期純利益20億円を予想しております。

2. 財政状態

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、税金等調整前当期純利益の増加等の要因により前年同期に比べ残高が25億8百万円増加し、223億39百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュフローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は127億62百万円と前年同期と比べ68億28百万円(115.1%増)の増加となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は22億89百万円と前年同期と比べ4億44百万円(16.2%減)の減少となりました。使用した資金は主に固定資産の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は22億14百万円と前年同期と比べ43億83百万円の増加となりました。使用した資金は主に長短借入金の返済及び配当金の支払によるものであります。また、長期借入金による収入は前年同期に比べ36億65百万円減少しております。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成13年8月31日現在)		当中間連結会計期間末 (平成14年8月31日現在)		前連結会計年度 (平成14年2月28日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)						
流動資産						
現金及び預金	20,691		22,878		14,865	
受取手形及び売掛金	2,645		2,298		2,590	
たな卸資産	11,713		11,285		11,375	
繰延税金資産	158		1,448		1,101	
その他の	3,821		4,429		3,867	
貸倒引当金	43		36		35	
流動資産合計	38,987	33.8	42,303	36.7	33,765	31.4
固定資産						
有形固定資産						
建物及び構築物	28,717		27,371		27,124	
土地	11,186		11,237		11,237	
その他の	6,670		4,517		7,143	
有形固定資産合計	46,574	40.4	43,126	37.5	45,506	42.4
無形固定資産						
連結調整勘定	81		76		78	
その他の	2,069		3,540		1,953	
無形固定資産合計	2,151	1.9	3,617	3.1	2,032	1.9
投資その他の資産						
投資有価証券	3,971		3,813		3,719	
関係会社株式	41		22		29	
敷金・保証金	13,678		13,116		12,903	
繰延税金資産	6,252		5,869		5,501	
その他の	4,656		5,155		5,452	
貸倒引当金	977		1,874		1,528	
投資その他の資産合計	27,622	23.9	26,103	22.7	26,077	24.3
固定資産合計	76,348	66.2	72,847	63.3	73,616	68.6
繰延資産						
開業費	-		0		1	
繰延資産合計	-		0	0.0	1	0.0
資産合計	115,336	100.0	115,152	100.0	107,383	100.0

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成13年8月31日現在)		当中間連結会計期間末 (平成14年8月31日現在)		前連結会計年度 (平成14年2月28日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)						
流動負債						
支払手形及び買掛金	18,064		21,664		16,092	
短期借入金	18,257		14,581		15,689	
1年内償還転換社債	5,748		-		-	
未払法人税等	709		1,677		611	
賞与引当金	692		618		620	
関係会社事業損失引当金	3,200		-		-	
ポイントカード引当金	-		840		834	
その他	6,938		8,871		7,919	
流動負債合計	53,609	46.5	48,254	41.9	41,767	38.9
固定負債						
社債	5,000		5,000		5,000	
転換社債	4,328		4,328		4,328	
長期借入金	20,557		24,336		25,060	
退職給付引当金	1,037		2,655		1,764	
役員退職慰労引当金	112		131		122	
ポイントカード引当金	657		-		-	
関係会社整理損失引当金	-		335		406	
債務保証損失引当金	-		53		-	
預り保証金	4,495		4,442		4,408	
その他	97		241		237	
固定負債合計	36,284	31.5	41,524	36.1	41,328	38.5
負債合計	89,894	78.0	89,778	78.0	83,096	77.4
(少数株主持分)						
少数株主持分	366	0.3	446	0.4	376	0.3
(資本の部)						
資本金	12,322	10.7	12,322	10.7	12,322	11.5
資本剰余金	12,043	10.4	12,043	10.4	12,043	11.2
利益剰余金	1,622	1.4	1,711	1.5	773	0.7
その他有価証券評価差額金	-		83	0.1	-	
為替換算調整勘定	117	0.1	-		2	0.0
自己株式	16		1,233	1.1	452	0.4
子会社の所有する親会社株式	778	0.7	-		778	0.7
資本合計	25,074	21.7	24,926	21.6	23,909	22.3
負債、少数株主持分 及び資本合計	115,336	100.0	115,152	100.0	107,383	100.0

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間 (自平成13年3月1日) (至平成13年8月31日)		当中間連結会計期間 (自平成14年3月1日) (至平成14年8月31日)		前連結会計年度 (自平成13年3月1日) (至平成14年2月28日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	114,338	100.0	116,805	100.0	227,772	100.0
売 上 原 価	88,365	77.3	88,568	75.8	176,112	77.3
売 上 総 利 益	25,973	22.7	28,237	24.2	51,660	22.7
営 業 収 入	3,514	3.1	3,601	3.1	7,127	3.1
営 業 総 利 益	29,487	25.8	31,839	27.3	58,787	25.8
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	28,215	24.7	27,765	23.8	55,769	24.5
営 業 利 益	1,272	1.1	4,073	3.5	3,017	1.3
営 業 外 収 益	677	0.6	331	0.3	979	0.4
受 取 利 息	13		11		35	
受 取 配 当 金	27		25		34	
積 立 保 険 配 当 金	73		22		76	
為 替 差 益	316		27		317	
仕 入 割 引	108		111		209	
持分法による投資利益	-		-		7	
連結調整勘定償却額	12		7		18	
その他の営業外収益	125		125		280	
営 業 外 費 用	579	0.5	471	0.4	1,115	0.5
支 払 利 息	518		448		977	
持分法による投資損失	-		2		-	
その他の営業外費用	60		20		137	
経 常 利 益	1,370	1.2	3,934	3.4	2,882	1.2
特 別 利 益	138	0.1	136	0.1	362	0.2
固 定 資 産 売 却 益	1		0		2	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	0		42		25	
関 係 会 社 株 式 売 却 益	34		-		34	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	70		46		268	
そ の 他 の 特 別 利 益	31		46		32	
特 別 損 失	5,691	5.0	1,639	1.4	7,733	3.4
固 定 資 産 売 却 損	38		119		381	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	-		-		23	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	102		19		380	
関 係 会 社 株 式 評 価 損	-		7		-	
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	321		1		330	
退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異 償 却	560		552		1,104	
関 係 会 社 等 整 理 損	356		-		3,405	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	114		624		866	
ポ イ ン ト 引 当 金 繰 入 額	617		-		752	
関 係 会 社 事 業 損 失 引 当 金 繰 入 額	3,200		-		-	
債 務 保 証 損 失 引 当 金 繰 入 額	-		53		-	
そ の 他 の 特 別 損 失	378		261		488	
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間(当期)純損失()	4,183	3.7	2,431	2.1	4,487	2.0
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	720	0.6	1,679	1.4	908	0.4
法 人 税 等 調 整 額	2,899	2.5	648	0.5	3,092	1.4
少 数 株 主 利 益	-		80	0.1	-	
少 数 株 主 損 失	122	0.1	-		111	0.0
中 間 純 利 益 又 は 中 間 (当 期) 純 損 失 ()	1,881	1.6	1,319	1.1	2,192	1.0

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 (自 平成13年3月 1日) (至 平成13年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年3月 1日) (至 平成14年8月31日)	前 連 結 会 計 年 度 (自 平成13年3月 1日) (至 平成14年2月28日)
		金 額	金 額	金 額
資本剰余金の部				
資本剰余金期首残高		12,043	12,043	12,043
資本剰余金中間期末(期末)残高		12,043	12,043	12,043
利益剰余金の部				
利益剰余金期首残高		3,910	773	3,910
利益剰余金増加高		1,881	1,319	2,192
中間純利益又は 中間(当期)純損失()		1,881	1,319	2,192
利益剰余金減少高		405	381	944
配 当 金		389	381	779
役 員 賞 与 金		16	-	16
そ の 他		-	-	148
利益剰余金中間期末(期末)残高		1,622	1,711	773

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 (自平成13年3月 1日) (至平成13年8月31日)	当中間連結会計期間 (自平成14年3月 1日) (至平成14年8月31日)	前連結会計年度 (自平成13年3月 1日) (至平成14年2月28日)
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1.税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間(当期)純損失()		4,183	2,431	4,487
2.減 価 償 却 費		2,211	1,978	4,306
3.賞与引当金の減少額		35	1	107
4.退職給与引当金の減少額		269	-	269
5.退職給付引当金の増加額		1,037	890	1,764
6.貸倒引当金の増加額		38	583	581
7.関係会社事業損失引当金の増加額		3,200	-	-
8.ポイントカード引当金の増加額		657	5	834
9.ゴルフ会員権評価損		321	1	330
10.関係会社整理損		-	-	3,405
11.固定資産売却損益		27	201	477
12.受取利息及び受取配当金		41	36	69
13.支払利息		518	448	977
14.預り保証金の増減額		349	33	436
15.持分法による投資損益		-	2	7
16.有価証券及び投資有価証券売却損益		34	42	36
17.投資有価証券評価損		102	19	380
18.売上債権の減少額		229	291	462
19.たな卸資産の減少額		735	90	1,059
20.仕入債務の増加額		2,540	5,572	696
21.役員賞与支払額		16	-	16
22.そ の 他		166	1,318	64
小 計		6,856	13,789	9,909
23.利息及び配当金の受取額		41	36	74
24.利息の支払額		501	449	982
25.法人税等の支払額		462	614	759
営業活動によるキャッシュ・フロー				
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1.有形固定資産の取得による支出		2,720	2,303	5,627
2.有形固定資産の売却による収入		7	6	161
3.投資有価証券の取得による支出		64	22	117
4.投資有価証券の売却による収入		556	55	778
5.敷金・保証金の差入による支出		38	111	573
6.敷金・保証金の返還による収入		21	94	257
7.短期貸付金の回収による収入		-	1	-
8.長期貸付による支出		-	0	1
9.長期貸付金の回収による収入		19	4	24
10.定期預金の預入れによる支出		702	142	533
11.定期預金の払戻しによる収入		-	386	-
11.そ の 他		186	259	294
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,734	2,289	5,926

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 (自平成13年3月 1日) (至平成13年8月31日)	当中間連結会計期間 (自平成14年3月 1日) (至平成14年8月31日)	前連結会計年度 (自平成13年3月 1日) (至平成14年2月28日)
		金 額	金 額	金 額
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入金の純増減額		526	1,437	1,262
2. 長期借入れによる収入		7,055	3,390	16,817
3. 長期借入金の返済による支出		5,005	3,782	11,043
4. 社債の償還による支出		-	-	5,748
5. 自己株式の取得による支出		20	2	456
6. 自己株式の売却による収入		3	-	3
7. 配当金の支払額		390	381	780
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,169	2,214	2,469
現金及び現金同等物に係る換算差額		23	-	-
現金及び現金同等物の増減額		5,345	8,257	153
現金及び現金同等物期首残高		14,484	14,081	14,484
連結除外による現金及び現金同等物の減少額		-	-	249
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		19,830	22,339	14,081

中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 15社 株式会社 ティ・エイチ・オー・エム
株式会社 バルコーポレーション
株式会社 ローズコーポレーション
トレーダムジャパン 株式会社
五浦レジャー開発 株式会社
茨城地熱 株式会社
株式会社 ブックランドカスミ
株式会社 ワンダーコーポレーション
株式会社 ワンダーネット
株式会社 ワンダードットコム
株式会社 近畿ワンダックス
株式会社 中部ワンダックス
株式会社 協栄エイアンドアイ
協栄エステート 株式会社
株式会社 カスミトラベル

非連結子会社 - 社

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した非連結子会社及び関連会社

非連結子会社 - 社
関連会社 1社 大間々商業開発 株式会社

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

非連結子会社 - 社
関連会社 3社 株式会社 那珂湊商業開発
株式会社 不二コーン製作所
株式会社 サンキフーズ

持分法を適用していない関連会社3社は、それぞれ中間連結純損益及び中間連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除いております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は全て中間連結決算日と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券	その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法
たな卸資産	主に売価還元法による原価法ただし、一部の商品については最終仕入原価法及び個別法による原価法
デリバティブ	時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産	定率法
無形固定資産	定額法 なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
長期前払費用	定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

一般債権

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率法により計上しております。

貸倒懸念債権等

個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間に負担すべき額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)により定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

なお、会計基準変更時差異(5,521百万円)につきましては、5年による按分額を特別損失として計上しております。一部の連結子会社において、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく中間連結会計期間末要支給額の100%を計上しております。

関係会社整理損失引当金

関係会社の整理に伴い、将来負担することとなる損失に備えるため、当該損失見積額を計上しております。

債務保証損失引当金

債務保証による損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込相当額を計上しております。

ポイントカード引当金

一部の連結子会社では、将来のポイントカードによるポイントの使用による売上値引に備えるため、過去の使用実績率に基づき将来使用されると見込まれる金額を引当計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

一部の子会社におけるヘッジ会計は、時価評価されているヘッジ手段に係る損益又は評価差額をヘッジ対象に係る損益が認識されるまで資産又は負債として繰り延べる方法によっております。また、ヘッジ会計の要件を充たす金利スワップ及び金利キャップについては、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

親会社では、すべてヘッジ会計の要件を充たす金利スワップであるため特例処理を採用しております。

ヘッジ手段

金利スワップ取引、金利キャップ取引

ヘッジ対象

借入金の利息

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。

ヘッジの有効性評価の方法 一部の子会社では、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間においてヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較し、両者の変動額を基礎に判断しております。

親会社では、デリバティブ取引の実行に当り、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件がほぼ一致しておりヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動等を相殺することができることを確認しております。

従って、金利スワップの特例処理の要件を充たしているので中間連結決算日における有効性の評価を省略しております。

(6) 消費税等の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によるります。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期または償還期限の到来する短期投資からなっております。

追加情報

(金融商品会計)

その他有価証券のうち時価のあるものについては、当中間連結会計期間より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、移動平均法による原価法から中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)に変更しております。

この結果、その他有価証券評価差額金83百万円が計上されております。

(連結貸借対照表)

当中間連結会計期間より「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年3月26日内閣府令第12号)附則第2項ただし書きに基づき資本の部を資本金、資本剰余金、利益剰余金及びその他の科目に分類し掲記しております。また、前中間連結期間末及び前連結会計年度末についても改正後の表示区分に組替えております。

(連結剰余金計算書)

当中間連結会計期間より「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年3月26日内閣府令第12号)附則第2項ただし書きに基づき資本剰余金の部及び利益剰余金の部に区分して掲記しております。

なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度についても改正後の表示区分に組替えて表示しております。

(自己株式の取得に関する付随費用)

当中間連結会計期間より企業会計基準第1号(「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年2月21日))を適用し、従来、自己株式の取得価額に含めて処理しておりました自己株式の取得に関する付随費用(平成14年4月1日以降発生のもの)につきましては、営業外費用に計上する方法に変更しております。この変更による損益への影響は軽微であります。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

	(13年8月期)	(14年8月期)	(14年2月期)
有形固定資産の減価償却累計額	36,019 百万円	37,922 百万円	36,821 百万円
担 保 資 産			
定 期 預 金	52 百万円	101 百万円	52 百万円
売 掛 金	232 百万円	279 百万円	269 百万円
建 物	4,164 百万円	4,685 百万円	4,214 百万円
土 地	1,119 百万円	1,119 百万円	1,119 百万円
投 資 有 価 証 券	815 百万円	645 百万円	672 百万円
敷 金 保 証 金	2,489 百万円	2,233 百万円	1,614 百万円
そ の 他	- 百万円	94 百万円	175 百万円
計	8,873 百万円	9,159 百万円	8,118 百万円

偶 発 債 務			
連結子会社以外の金融機関等 からの借入金に対する債務保証	636 百万円	520 百万円	605 百万円

中間期末日満期手形処理

中間連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が当中間連結会計期間末残高に含まれております。

支 払 手 形 1 百万円

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主な内訳	(13年8月期)	(14年8月期)	(14年2月期)
従 業 員 給 与 賞 与	10,818 百万円	10,657 百万円	21,712 百万円
賞 与 引 当 金 繰 入 額	578 百万円	594 百万円	615 百万円
退 職 給 付 費 用	599 百万円	722 百万円	1,171 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	18 百万円	12 百万円	29 百万円
減 価 償 却 費	2,081 百万円	1,930 百万円	4,134 百万円
賃 借 料	4,004 百万円	4,155 百万円	8,053 百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に記載されている科目の金額との関係

	(13年8月期)	(14年8月期)	(14年2月期)
現金及び預金勘定	20,691 百万円	22,878 百万円	14,865 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	860 百万円	539 百万円	783 百万円
現金及び現金同等物	19,830 百万円	22,339 百万円	14,081 百万円

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	13年8月期	14年8月期	14年2月期
器具備品			
取得価額相当額	7,484 百万円	7,184 百万円	6,949 百万円
減価償却累計額相当額	3,831 百万円	3,577 百万円	3,467 百万円
期末残高相当額	3,652 百万円	3,607 百万円	3,482 百万円
その他			
取得価額相当額	2,100 百万円	1,954 百万円	1,953 百万円
減価償却累計額相当額	1,189 百万円	1,138 百万円	1,010 百万円
期末残高相当額	911 百万円	816 百万円	942 百万円
合計			
取得価額相当額	9,585 百万円	9,139 百万円	8,903 百万円
減価償却累計額相当額	5,021 百万円	4,715 百万円	4,477 百万円
期末残高相当額	4,564 百万円	4,423 百万円	4,425 百万円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1 年 内	1,886 百万円	1,772 百万円	1,747 百万円
1 年 超	2,757 百万円	2,767 百万円	2,768 百万円
合計	4,643 百万円	4,540 百万円	4,516 百万円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	1,133 百万円	1,090 百万円	2,051 百万円
減価償却費相当額	1,071 百万円	1,036 百万円	1,936 百万円
支払利息相当額	66 百万円	59 百万円	115 百万円

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料	13年8月期	14年8月期	14年2月期
1 年 内	42 百万円	192 百万円	42 百万円
1 年 超	128 百万円	667 百万円	107 百万円
合計	171 百万円	860 百万円	150 百万円

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

14年8月期（自平成14年3月1日 至平成14年8月31日）

（単位：百万円）

	小売事業及び小売周辺事業		その他の事業	計	消 去	連 結
	小売事業	小売周辺事業				
営業収益及び営業損益						
営業収益						
(1) 外部顧客に対する 営業収益	116,511	2,098	1,797	120,407	-	120,407
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	107	2,520	586	3,214	(3,214)	-
計	116,619	4,619	2,384	123,622	(3,214)	120,407
営業費用	112,863	4,528	2,154	119,546	(3,212)	116,333
営業利益又は営業損失()	3,755	90	229	4,076	(2)	4,073

1. 事業区分の方法

事業区分は事業内容を勘案の上決定しております。

2. その他の事業の事業内容

リース業、損害保険仲介業、自動車販売・整備、不動産業、旅行業、温泉供給等であります。

13年8月期（自平成13年3月1日 至平成13年8月31日）

（単位：百万円）

	小売事業及び小売周辺事業		その他の事業	計	消 去	連 結
	小売事業	小売周辺事業				
営業収益及び営業損益						
営業収益						
(1) 外部顧客に対する 営業収益	113,088	2,693	2,070	117,853	-	117,853
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	95	2,078	554	2,728	(2,728)	-
計	113,183	4,772	2,624	120,581	(2,728)	117,853
営業費用	111,586	4,773	2,853	119,213	(2,632)	116,580
営業利益又は営業損失()	1,597	0	229	1,367	(95)	1,272

1. 事業区分の方法

事業区分は事業内容を勘案の上決定しております。

2. その他の事業の事業内容

リース業、損害保険仲介業、自動車販売・整備、不動産業、食品用包装資材の製造、温泉供給等であります。

3. 中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項

(3)に記載のとおり、一部の連結子会社でポイントカード引当金を計上する方法に変更したことにより、従来の方法によった場合と比較して、小売事業の売上高及び営業利益は 39百万円減少しております。

14年2月期（自平成14年3月1日 至平成14年2月28日）

（単位：百万円）

	小売事業及び小売周辺事業		その他の事業	計	消 去	連 結
	小売事業	小売周辺事業				
営業収益及び営業損益						
営業収益						
（1）外部顧客に対する 営業収益	226,003	5,148	3,747	234,900	-	234,900
（2）セグメント間の 内部売上高又は振替高	188	4,081	1,167	5,437	(5,437)	-
計	226,191	9,230	4,915	240,337	(5,437)	234,900
営業費用	223,047	9,249	5,023	237,319	(5,437)	231,882
営業利益又は営業損失（ ）	3,144	18	107	3,018	(0)	3,017

1. 事業区分の方法

事業区分は事業内容を勘案の上決定しております。

2. その他の事業の事業内容

リース業、損害保険仲介業、自動車販売・整備、不動産業、温泉供給等であります。

2. 所在地別セグメント情報

14年8月期、13年8月期及び14年2月期については、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

13年8月期及び14年2月期については、全セグメントの売上高の合計に占める海外売上高の割合が10%未満であるため、海外売上高のセグメント情報の記載を省略しております。なお、14年8月期については、海外売上がありません。

生産、受注及び販売の状況

14年8月期（自平成14年3月1日 至平成14年8月31日）

(1) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

		営 業 収 益	前 年 同 期 比 (%)
小 売 業 及 び 小売周辺事業	小 売 事 業	116,512	103.0
	小売周辺事業	2,098	77.9
そ の 他 の 事 業		1,797	86.8
合 計		120,407	102.2

(注) 1 総販売実績に対し、10%以上に該当する販売先はありません。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当中間連結会計期間における仕入実績は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

		仕 入 高	前 年 同 期 比 (%)
小 売 業 及 び 小売周辺事業	小 売 事 業	86,028	100.9
	小売周辺事業	3,330	96.1
そ の 他 の 事 業		831	69.0
合 計		90,189	100.3

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

14年2月期（自平成14年3月1日 至平成14年2月28日）

(1) 販売実績

前連結会計期間における販売実績は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

		営 業 収 益	前 年 同 期 比 (%)
小 売 業 及 び 小売周辺事業	小 売 事 業	226,003	100.6
	小売周辺事業	5,148	85.5
そ の 他 の 事 業		3,747	92.0
合 計		234,900	100.1

(注) 1 総販売実績に対し、10%以上に該当する販売先はありません。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

前連結会計期間における仕入実績は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

		仕 入 高	前 年 同 期 比 (%)
小 売 業 及 び 小売周辺事業	小 売 事 業	168,163	99.1
	小売周辺事業	6,459	91.9
そ の 他 の 事 業		2,138	92.4
合 計		176,761	98.8

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

有 価 証 券

当中間連結会計年度（平成14年8月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

区	分	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株式		2,090	2,175	85
合	計	2,090	2,175	85

2. 時価評価されていない主な有価証券

（単位：百万円）

内	容	中間連結貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券			
非上場株式（店頭株式除く）		1,438	
永久劣後債		200	
合	計	1,638	

前中間連結会計年度（平成13年8月31日現在）

1. 時価のある有価証券

「その他有価証券」については、時価評価を行っておりません。

平成12年大蔵省令第11号附則第3項により記載を省略しております。

2. 時価評価されていない主な有価証券

（単位：百万円）

内	容	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券		
非上場株式		1,595
（店頭売買株式を除く）		

前連結会計年度（平成14年2月28日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

「その他有価証券」については、時価評価を行っておりません。

平成12年大蔵省令第9号附則第3項により記載を省略しております。

2. 前連結会計年度中に売却したその他有価証券

（単位：百万円）

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
27	25	23

3. 時価評価されていない主な有価証券

（単位：百万円）

内	容	連結貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券			
非上場株式（店頭株式除く）		1,439	
永久劣後債		200	
合	計	1,639	

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

当中間連結会計年度（平成14年8月31日現在）

金利関連

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	オプション取引				
	キャップ取引 買建	2,000	2,000	0	25
	スワップ取引				
	支払固定・ 受取変動	200	200	7	7
	合計	2,200	2,200	7	32

- （注）1．時価の算定にあたっては、取引を約定した金融機関等から当該取引について提示された価格により算定しております。
- 2．スワップ取引における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。
- 3．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は記載対象から除いております。

前中間連結会計年度（平成13年8月31日現在）

金利関連

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	オプション取引				
	キャップ取引 買建	2,000	2,000	1	43
	スワップ取引				
	支払固定・ 受取変動	200	200	7	7
	合計	2,200	2,200	5	50

- （注）1．時価の算定にあたっては、取引を約定した金融機関等から当該取引について提示された価格により算定しております。
- 2．スワップ取引における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。
- 3．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は記載対象から除いております。

前連結会計期間（平成14年2月28日現在）

金利関連

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	オプション取引				
	キャップ取引 買建	2,000	2,000	0	34
	スワップ取引				
	支払固定・ 受取変動	200	200	6	6
	合計	2,200	2,200	5	40

（注）1．時価の算定にあたっては、取引を約定した金融機関等から当該取引について提示された価格により算定しております。

2．スワップ取引における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

3．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は記載対象から除いております。